

ATTENTION

ウォーレン・バフェット、株主総会でパークシャー・ハサウェイのCEO退任を発表



世界最高の投資家ウォーレン・バフェットが、ついに自ら率いたパークシャー・ハサウェイのCEOの職から退任することとなりました。5月3日に、本拠地の米国ネブラスカ州オマハで開かれた株主総会の最終場面で、その意向を発表しました。それまでパークシャーの取締役である、二人の子ども以外には誰にも話しておらず、まさに皆が初耳。その場にいた私は、突然のことで、驚きで思わず背筋がまっすぐになりました。バフェットが、株主をパートナーと見ていることを体現した形です。その後は、会場全体がスタンディング・オベーション。皆が、残念という気持ちだったことは、明らかです。今年の総会は、バフェットがパークシャーを指揮してから60年の記念総会。94歳のバフェットが、区切りのいい年に退任しようとしても、誰もが納得することでしょう。しかしながら、やはり寂しいものがあります。私がバフェットを知ったのは、2000年代の前半。パークシャー株主総会には、2014年から毎年参加してきましたが、バフェットの吸引力は、どんどん増していった気がします。Webでも全編視聴できるのですが、やはり現地で直接バフェットの声を聞くに越したものはありません。ある質問者は、バフェットにこう書いていました。「あなたは私の人生を変えました。ありがとう。」私自身も、バフェットを知って本当によかったと実感します。バフェットは会長職には残るとのことなので、ぜひ来年の株主総会では、CEO職を引き継ぐグレッグ・アベルとともに、壇上から、メッセージを発してもらいたいものです。

COLUMN

好奇心-成功する秘密の源泉

日々の仕事に追われていると、ついなぜだろう、どうしたらよくなるかという、前向きな心がけがおろそかになり、決まり事をやっているだけになりがちです。そして、そこからはイノベーションは起きず、企業カルチャーは変わらず、個人は進歩しません。まさに好奇心は大事。そのことが書かれた書がありましたので、紹介しましょう。

好奇心が生まれない企業風土では、成長は止まる。失敗を責めるのではなく、部下とどうしたらよくなるか、ともに考えるという企業風土が求められる。まさに、好奇心は成長エンジン。そして好奇心は脳を活性化する。関心があるところで好奇心が起きやすい。また好奇心が強いと、なぜだろうと探索に努める。そしてその逆も言える。

好奇心は、3つの方向に起きる。

1. 知的好奇心-関心があることをもっと知りたい: フロンティア志向
情報不足から充足したい: 問題解決志向
2. 人への好奇心-人的関係が強くなる豊かな人生。会話は表面的でなく、より深い部分に入って行く。
3. 自己への好奇心-気持ちを落ち着けて、自分の信条を振り返る。もっとよくなるには、どんな習慣をつけたらいいか考える。

企業では、質問できるオープンな環境が大事だ。叱責的問いかけはダメ、どう改善していこうかという、前向きな問いかけが大事。好奇心は、既存のものに向かっていく力であり、停滞から進歩へと向かわせる。そして、それは企業、個人の両方に通じる。

好奇心、意識的に向き合うことはなぜか少ない感があります。
Curiosity-The Secret Ingredient for Success in Personal and Professional Growth by Stefaan van Hooydonk, Capstone

MARKET

	(4月末)	(3月末比)
日経平均	36,045.38円	+427.82円 (+1.20%)
NYダウ	40,669.36ドル	-1,332.40ドル (-3.17%)
米ドル	143.10円	-6.90円 (-4.60%)

私の書棚より

大胆に没入して取り組めば、魔法のように、そこに神意(摂理)が伴ってくる。

Enough, John C. Bogle

企業への制裁が甘い日本—企業の競争力が落ちるのは当たり前！

日野自動車が、長年にわたるエンジンの認証不正問題で、トヨタが見限り、三菱ふそうと統合することになりました。重大な不正を行えば、こういう運命をたどるといふ典型例ですが、日本企業が、どんな不正を行っても、日本ではほぼ制裁金は課されないという点に、いつも納得がいかないのは、私だけでしょうか。日本は、制裁、罰則がとにかく甘いのです。

この日野自動車の例で言えば、米国当局に、制裁金として12億ドル(約1800億円)支払うことで合意しました。また、この不正については、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで、次々と損害賠償訴訟が起こされています。そして驚くなかれ。日本では、生産停止程度で、制裁金、損害賠償訴訟はまったくありません。

確かに、ブランド価値の低下で、企業の評判は墮ちるのは確かですが、不正をやっても罰則はきびしくないとすれば「そのうちほとぼりは冷める」というような感覚が抜けないでしょう。ダイハツも同じような認証不正で、生産停止となりましたが、実に、生産停止期間は10日程度。生産再開となれば「やれやれ」で終わりです。こういう甘い環境では「イノベーション」を行う気概など出てくるはずがありません。電気自動車で決定的な後れを取っているのも、こういった企業風土があるからです。

この日本の罰則の甘さ。企業の不祥事、不正が2000年以降、連続と続くのは、要は「痛くないので懲りない」。「そのうちほとぼりは冷める」というような甘い考えが背景に

あるからです。日本企業の凋落は、制裁・罰則の甘さが真因と言ってよいでしょう。「悪いことをしても大丈夫」。その典型が三菱自動車。リコール隠し(2000年・2004年)で、近く日野自動車と統合する見通しの三菱ふそう(三菱自動車のトラック・バス部門)の当時の元会長が逮捕。それで終わりと思いきや、2016年には燃費不正と、3回も不正事件を繰り返したのです。これも懲りない典型例といえます。不正を犯した二つの会社が統合するというのですから、なにやら、運命のようなものを感じます。

日本企業の病巣は深く、「凋落は、なるべくしてなった」のです。日本企業が不正を行っても、ほとんどの販売は日本であるにもかかわらず、わずかな販売の米国で、米国当局(米国の国民が受け取るのと同様)に1800億円も入り、海外ばかりに巨額の罰金や賠償金を払い、日本(日本国民と同様)には一銭も入らないのです。

日本では、こういった不正事件では、訴訟にならない土壌があるとのこと。日本国内の株主は賠償の蚊帳の外で、株価の下落を甘んじて受ける一方で、海外で巨額の賠償金を払っているのは、どう考えても不公平です。「これでは、日本企業の競争力、規律が落ちるのは、無理はない」と妙に納得してしまいます。

これで損をするのは、日本国民。われわれも、これでは茹で蛙になりかねません。こういう状態では、これからますます、日本の凋落が見えてしまいます。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に売っていただくのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男
公認投資助言者(RIA)

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311 電子メール：info@bfsc.jp